

# 「働き方改革」への対応に関する アドバイザー

2018年7月にいわゆる「働き方改革関連法」が公布され、2019年4月から新たな労働関連法令が順次施行されています。これらには、「個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方の実現」や「雇用形態に関わらない公正な待遇の確保」などが基本的な考え方として盛り込まれており、企業は適切に対応する必要があります。

一方、人手不足環境が継続する中、優秀人材を採用し離職を防ぐには自社の企業価値を高める必要があります。従業員と会社が互いに貢献し成長できる関係に変わる必要があります。そのためには従業員の職場に対する愛着や信頼の度合いを可視化・数値化して働きがい向上をさせる施策が必要になります。その上で、企業は、一定の人件費予算の中で従業員個々にとっていかに魅力的な人事処遇制度を提供するかを検討する必要があります。老後保障制度である年金・退職給付制度の提供も、高齢化社会において重要な課題の1つとなります。

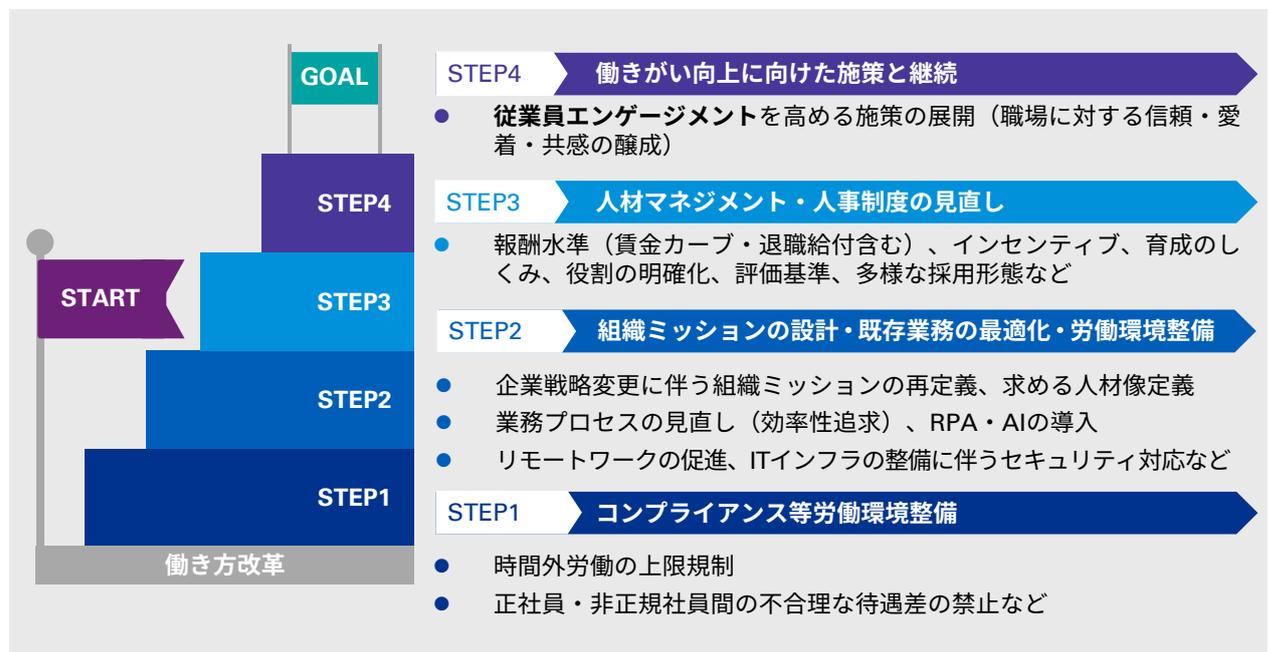
KPMGでは、こうした背景を踏まえ、各種アドバイザーサービスを提供しています。

## 働き方改革の背景と本質



## 働き方改革のステップ

以下の通り多様な課題があり、段階を踏むことが必要です。



## 働き方改革に関するKPMGのアドバイザリーサービス

会計ファームとしての中立的な立場から、企業経営への影響を踏まえたアドバイスを提供いたします。具体的なサービスメニューの例は以下の通りとなります。個別の状況に応じて、必要なサポート項目を選択することが可能です。

アドバイスコラム	具体的なアドバイスの内容
働きがい向上に向けた施策と継続	<ul style="list-style-type: none"><li>- 従業員の働きがい（従業員エンゲージメント）の実態調査（エンゲージメント状況の数値化）</li><li>- 働きがいに関する調査結果に基づくインサイト（問題点・改善の方向性）の提示</li><li>- 働きがい向上のための施策検討（マネジメント変革に向けたファシリテーション検討の活性化支援）</li><li>- その他、従業員満足度向上に向けた各種アドバイス</li></ul>
人材マネジメント・人事制度の見直し	<ul style="list-style-type: none"><li>- キャリアパス／キャリアビジョンの可視化</li><li>- 報酬制度（成果を反映させた基本給、賞与の改定）</li><li>- パフォーマンスマネジメントの改善；OKR（Objective and Key Results）の導入</li><li>- 評価制度の改善（目標管理の見直し）</li><li>- 人材マネジメントの高度化・人材開発・リーダーシップ開発に関するアドバイス</li><li>- 人材採用に関するアドバイス</li></ul>
組織ミッションの設計・既存業務の最適化	<ul style="list-style-type: none"><li>- 事業戦略見直しに伴う組織ミッションの再定義</li><li>- 組織ミッションの変更に伴う求める人材像の再定義</li><li>- 既存の人事業務の見直し（合理化・効率化）</li><li>- 組織風土を考慮した働きやすいオフィス環境に向けたアドバイス提供など</li></ul>
コンプライアンス等労働環境整備	<ul style="list-style-type: none"><li>- 労働環境改善に向けたアドバイス提供（長時間労働の減少や総労働時間の減少に向けた助言等）</li></ul>
企業年金・退職給付制度の見直しに関するアドバイス	<ul style="list-style-type: none"><li>- 企業年金をはじめとする退職給付制度の給付設計見直しに関するサービス</li><li>- 退職給付制度見直しに伴う会計上の影響に対するアドバイス並びに影響額シミュレーション</li><li>- 確定拠出年金制度（日本版401k）への移行に関するアドバイス</li></ul>

KPMGコンサルティング株式会社

TEL:03-3548-5111  
kc@jp.kpmg.com  
home.kpmg/jp/kc

有限責任 あずさ監査法人  
金融アドバイザリー部

TEL:03-3548-5125  
FAX:03-3548-5109  
financialservices@jp.kpmg.com  
home.kpmg/jp/pension

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはあずさ監査法人までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2019 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. 19-5008

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.